

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	475	担当課等	用地課								
事務事業名	湯河原町土地開発公社補助金										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P147 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	⑤ 土地開発公社の適切 な運営				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	湯河原町土地開発公社の経営健全化の推進								
対象	湯河原町土地開発公社								
内容	湯河原町土地開発公社に対し、借入金の利子補給や損失補てんの補助金を交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)	
コスト	事業費	10,492,842	10,975,763	691,999	
	人件費				
	常勤職員	1,484,800	1,433,000	1,402,400	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	1,484,800	1,433,000	1,402,400	
	総事業費	11,977,642	12,408,763	2,094,399	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	11,977,642	12,408,763	2,094,399	
	財源合計	11,977,642	12,408,763	2,094,399	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
公共用地購入	債務負担行為額	千円	91,111	86,878	15,000
損失補てん補助金	欠損金	千円	9,490	10,170	0
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
土地開発公社借入額	補助金額に直接関係	千円	368,000	266,000	260,000
土地開発公社欠損金	〃	千円	0	0	0

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	土地開発公社が町の依頼により公共用地を先行取得している経緯があり、また、現在の公社の収入が駐車場収入のみとなっていることから、借入金の利子補給や損失補てんを必要とする。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制し、損失補てんにより債務を圧縮している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化が図られることにより、補助金等を交付する負担が減少する。
令和2年度までの自己評価または改善点	平成30年度に土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	土地開発公社の借入金が減少し、帳簿上の債務超過が解消されたことから、借入金の利子補給についてのみ補助金を交付することにした。	
令和4年度以降の方向性		

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	早期解散を目指し、引き続き健全化を図る。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	479	担当課等	用地課							
事務事業名	駐車場管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P146 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政運 営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	② 自主財源の確保				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活用するため								
対象	町民及び観光客								
内容	湯河原駅臨時第2・3駐車場、万葉公園第1・3駐車場及び温泉場駐車場の運営								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	7,290,745	7,342,639	5,600,000		
	常勤職員	1,484,800	1,433,000	1,402,400		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,484,800	1,433,000	1,402,400		
	総事業費	8,775,545	8,775,639	7,002,400		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,775,545	8,775,639	7,002,400		
	財源合計	8,775,545	8,775,639	7,002,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
年間売上金額			千円	19,249	12,719	13,662

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るために必要であるが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 収入は減少傾向にあるが、管理経費を上回っており、便益施設としての役割は担っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため一定の成果を得られているが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 付近の民間駐車場を圧迫しない料金設定となっている。

令和2年度までの自己評価または改善点	付近に安価な民間駐車場ができたことなどにより、収入が減少しているが、便益施設としての役割は担っている。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	1 指定管理者制度を導入することは可能であるが、導入にあたっては、現在町が得ている利益が減少することが考えられる。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	収入(利用者)が減少しているため、料金体系等の見直しについて検討する。
令和4年度以降の方向性	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活用するため、継続して実施する。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

令和3年11月24日作成

事業番号	523	担当課等	用地課							
事務事業名	万葉荘分割取得事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P34 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(2) 観光施設の整備・ 充実、個性化	⑥ 万葉荘の活用				
関連する個別計画	観光立町推進計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	万葉荘の取得								
対象	町民及び観光客								
内容	神奈川県が提唱している「未病」対策の実施や観光振興におけるロングステイツーリズムを実施するため、神奈川県から万葉荘を取得するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)		
コスト	事業費	13,843,470	13,837,260	13,831,050		
	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	13,843,470	13,837,260	13,831,050		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,843,470	13,837,260	13,831,050		
	財源合計	13,843,470	13,837,260	13,831,050		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
宿泊者数		地域経済への寄与	人	18,496	8,904	20,000
観光協力金		町財政への寄与	円	0	0	0

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 町内における宿泊施設の減少は、地域における就業、地域経済、本町財政へ大きな影響があるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 平成29年度以降、事業者からの使用料で県への償還金をまかなっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 地域における就業、地域経済及び本町財政並びに未病対策に寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 機会均等といえる。

令和2年度までの自己評価または改善点	地域の活性化や就労先の確保等に向けて、民間企業のノウハウや経営力を活用することで安定した運営ができています。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が施設の運営を行っていないため、指定管理者制度を導入することはできない。
令和3年度の見直し及び改善 (実績または予定)	神奈川県に対し、取得代金を10回(平成28年度から令和7年度までの10年間)に分けて支払う。
令和4年度以降の方向性	

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和3年度事務事業評価シート

No.142

令和3年11月24日作成

事業番号	003614	担当課等	用地課							
事務事業名	地籍調査事業									
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和3年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P109 ゆがわら2021プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	IV 交通ネットワーク の整備	16 道路整備	(1) 道路・交通体系の 整備	⑦ 地籍調査の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	境界紛争の未然防止や公共事業の計画策定、地震などの自然災害時におけるライフライン確保の円滑化を図る。								
対象	町内土地所有者								
内容	国土調査法に基づき町が主体となって行う地籍に関する調査								

2 実施結果

(単位 円)

区分		令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(見込)	
コスト	事業費	7,973,306	11,389,881	8,865,000	
	常勤職員	5,939,200	5,732,000	5,609,600	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	5,939,200	5,732,000	5,609,600	
	総事業費	13,912,506	17,121,881	14,474,600	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,290,000	7,119,000	5,265,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,622,506	10,002,881	9,209,600	
財源合計	13,912,506	17,121,881	14,474,600		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
地籍調査委託費	地籍調査委託	千円	6,435	10,076	7,816
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和元年度	令和2年度	目標値
地籍調査面積		km ²	0.08	0.07	0.07

3 令和2年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 国土調査法に基づき町が主体となって行うべき地籍に関する調査事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 人口集中地区(DID)や津波浸水想定、土砂災害警戒区域などを考慮し、調査区域を決め事業を推進しており、調査区域内において、受益の機会は均等と思われるが、町全体でとらえた場合、ばらつきがある。
令和2年度までの自己評価または改善点	県が大規模災害の備えとして津波浸水想定図をもとに「緊急重点地域」と定めた相模湾沿岸地区及び土砂災害警戒区域を含む地区において調査を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 調査について、引き続き委託していく。
令和3年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
令和4年度以降の方向性	年次計画に基づき事業を実施していく。

5 一次評価(令和4年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	配置人員等から実施規模は妥当であると考え、引き続き年次計画に基づき事業を実施する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--